

保育者と保護者における発達障害児への 特別支援に対する認識についての研究

The study of ECEC teacher's and parent's cognition
towards special support education

藤島千春 白川佳子
Chiharu FUJISHIMA Yoshiko SHIRAKAWA

1. はじめに

文部科学省 (2012)¹⁾の全国の公立小中学校で約5万人を対象にした調査結果では、「発達障害の可能性のある」とされた児童生徒の割合は6.5%であった。この調査結果から、1クラスに2人程度は発達障害の傾向がある児童がいるということが示唆されている。このような子どもの多くは、保育所や幼稚園に通っていた時期にも発達の遅れなどを指摘されたり、「気になる子」として保育者等に認識されたりしていたと推測される。園田 (2018)²⁾によると、「気になる子」や「障害のある子ども」が早期発見、早期支援がなされなかったことにより、抱えている困難さを軽減するのに時間がかかったと報告されている。「気になる子」や「障害のある子ども」に幼児期より適切な支援を行うことは不可欠ではあるが、そのためには保育者と保護者との良好な関係も大切であり、保育者から保護者に対する「タイミングの良い声掛け(コミュニケーション)」や「適切な支援や情報提供の充実」なども求められている。丸目 (2015)³⁾は「保育士から保護者へ行う声かけやアプローチによって相談につながるケースも多く、保育士の行う保護者支援の重要性が改めて確認できた」と示唆している。一方で保育者は、子どもの障害の種類や程度によっては伝え方や伝えるタイミングが難しいとも感じている。また、そのことで両者の関係がうまくいかなかった場

合、保護者は、保育者からの言葉や対応を不快と感じる場合もある。今後保育者は、子ども一人ひとりの発達障害の特性と適切な対応の仕方だけではなく、保護者の認識についても知識や理解をより一層深めることが求められているのではないだろうか。

2. 研究1 特別支援に関する保護者調査

<目的>

本研究では、「特別な支援を必要としている子ども」や、さらにその保護者への支援の現状を探るためにも、「特別な支援を必要としている子どもとその保護者」に対して、保育者がどの様な対応や支援をしているのか、本当に必要な支援が出来ているか、またその支援や対応について保育者や保護者がどの様な認識を持っているのかを明らかにすることを目的とする。具体的には研究1としてSNSでのグループ(軽度な発達障害を持つ子どもの保護者の会)の参加者にインターネット上でアンケート調査を行い、支援を必要としている子どもやその保護者のニーズを明らかにする。

<方法>

①研究対象者

SNSのグループ(発達障害の子どもを持つ保護者の会)に参加している保護者約3,000名の中から、現在高校生までの子どもの保護者とする。

②リクルート方法：

SNSのグループ内でアンケートの趣旨を説明し、研究の意図を理解してもらい、研究の目的に該当する研究協力者を募る。

③データ収集方法

アンケートのタイトル名を「小学校就学前から小学校低学年における発達・学習支援についての調査」とし、SNSの該当グループの管理者にアンケート実施の許可をもらった後、SNSのグループ内でアンケートの趣旨を説明した。そして、研究の意図を理解してもらい、研究の目的に該当する研究協力者を人数の制限無く募った。その後調査協力者には、選択式、プルダウン形式、評価スケールなど、さまざまな形式の質問を作成出来るGoogleフォームを使用したネット上でのアンケートへの回答を依頼し、調査対象の子どもが現在質問内容に合う年齢でない場合は、当時を振り返りながら回答をするよう依頼した。

④調査期間

平成29年6月から平成29年9月

⑤分析方法

Googleフォームを使用したアンケートから得られたデータは、自動的に集計され、スプレッドシートに保存される。量的分析についてはSPSS (Ver.25) 等による統計手法を用い、詳細な分析を行った。また、自由記述による回答はKJ法によるカテゴリー分け等の分析をした。

<結果と考察>

アンケートによって得られたデータの中から以下の《質問項目》(複数回答項目あり) に特に注目し分析をした。

《発達の遅れに気づいた時期やきっかけ》については、保護者による、言語発達の遅れでの気づき (23.2%) が1番多いことが分かったが、

直接診断に結びついた《診断や指摘を受けたきっかけ》では、他者からの指摘の中でも特に医療機関・検診・発達支援センターからの指摘 (28.5%) が多く、全体的に他者からの気づきが保護者の気づきを上回った。また、《診断が出るまでの気持ち》と《子どもに障害があると知った時の気持ち》では、52.2%の保護者が子どもに発達障害の診断が出ると確信しており、診断後には、少しでも子どもの発達が改善されることをやっていきたいという思いをもつ保護者は70.6%であった。また、《保護者の主な相談先》は「保育園や幼稚園の先生」が1番多く (64.8%)、「療育センターなどの施設」(59.3%)、「母方の祖父母、父方の祖父母や保護者の親戚」(33.3%)が続いた。《入園前の対象の子どもの心配事》では、「コミュニケーション」(62.5%)、「仲間関係」(48.2%)、「多動」(48.2%)を挙げている保護者が多く、入園後にも69.6%の子どもに入園前に心配していた問題があった。その中で実際に特別な支援が必要とされていた子どもは52.8%いたが、さらにその子どもたちが《適切な支援が受けられていたか》との質問に対して「わからない」「受けられていない」との回答が合計して35.2%あった。以上のアンケート調査から、保護者は子どもの発達の遅れには3歳までに気づいてはいるものの、実際に診断を受ける時期は3～6歳が最も多かったことから、園生活や社会生活において困り感が出現した後に、保育者や専門機関などの他者から促されて診断を受けるまでに3年かかるケースがあることが明らかになった。また、《発達障害の診断が出るまでの気持ち》と《発達障害の診断後の気持ち》を比較したところ、診断後に保護者のもやもやした思いの軽減や今後の子どもの発達に少しでも良いことを行っていきたいというポジティブ方向への変化だけでなく、診断前に発達障害だろうと覚悟していても、いざ診断が下されると不安感が増大するようなネガティブ方向への変化も見られ、発達障害児を持つ保護者の障害受容の複雑な側面があることが示唆

された(表1、図1)。診断前後での保護者の気持ちの変化に、相談しやすい場所の有無が関係しているのかを検討するため、気持ちが少しでもポジティブに変化した群と気持ちが少しでもネガティブに変化した群とに分け、それぞれの《相談しやすい場所があったか》の5段階評定の平均値を各群で算出しt検定を行ったところ、ポジティブ群はネガティブ群よりも相談しやすい環境の得点が高い傾向が見られた($t(62)=1.96, p<.10$)。

表1 保護者の気持ち変化の分類表

診断前	診断後	N	%
P ←	P	17	81.0%
	NP	2	10.5%
	N	2	10.5%
NP ←	P	10	50.0%
	NP	9	45.0%
	N	1	50.0%
N ←	P	4	17.0%
	NP	12	50.0%
	N	8	33.0%

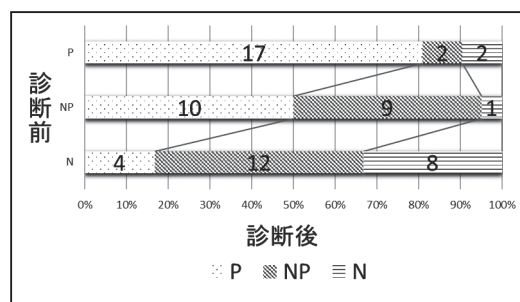


図1 保護者の気持ちの変化の分類割合図

《担当保育士から言われて傷ついたことの有無》に関しては28.7%の保護者に経験があり、自由記述の中に「幼稚園のスタンダードを押し付けてくる」「発達障害を保護者の愛情不足と言われた」「通常保育に支障があるということで、療育センターの助言は受け入れられないとやんわり言われた」などの回答がみられた。

《保護者から園への要望》では仲間関係のサポート(60%)の他、専門的な情報提供(34.3%)

や、将来を見据えた発達の見直しへの助言(28.6%)を望む声が多かったが、《保護者から園への要望で叶わなかったこと》として、主に専門的な情報提供(26.7%)と将来を見据えた発達への助言(26.7%)が挙げられた。このことより、保護者も園に対してより専門的な支援を求めていることが示唆された。さらに、《園での保育内容や支援内容などについての満足度》の質問では、「非常に満足」(34.7%)、「やや満足」(33.3%)、「どちらともいえない」(9.7%)、「やや不満」(9.7%)、「非常に不満」(9.7%)という結果が示された。また、《不満があった場合の具体例》では、保育者の主観が入った保育についての批判が集まったが、《園の保育者について日頃感じていたこと》においての自由記述では、園に対しての不満だけではなく、感謝や支援において良かったことなども多数挙げられていた。良かったことについては、発達障害に対する理解の深さや子どもに寄り添う姿の回答がみられた。また、不満部分では保育者の勉強不足や保育者間での連携の無さが挙げられており、保育者の研修内容の充実が必要であることが示唆された。本研究では、療育施設ではなく一般の園に通園している子どもの保護者も対象とすることができたため、園の保育理念を発達障害児に押し付けるなど特別支援の不十分な点が見られたことも明らかになった。

3. 研究2

特別支援に関する保育者調査

<目的>

保護者側だけではなく、保育者側の意見や認識を把握し両者の認識を明らかにするために、研究2として、支援を必要としている子どもへの保育・指導経験を持つ保育者にインタビュー調査を行う。そして、特別な支援のあり方について保育者と保護者間での認識の違いの有無などを検討することで、保育者と保護者双方が抱えている問題がどのようなものなのかということをも明らかにし、今後の発達支援や保護者への

支援の充実と質の向上について考察する。

<方法>

①研究対象者

発達障害の診断を受けている、または疑いのある子どもの保育・指導経験がある保育者（保育所保育士2名（経験年数5年未満1名、5年以上1名）、幼稚園教諭3名（経験年数5年未満2名、5年以上1名）

②データ収集方法

事前に対象者の所属長にインタビュー調査の趣旨を説明し、調査の了承を得た。また対象者には、インタビュー調査を行う前に研究の意図を「インタビュー調査にあたっての確認書」（資料3-1）により理解してもらい、同意書に署名をもらった。その後、インタビューガイドに沿って対象者の自発的な語りを妨げないよう留意し質問を行い、「特別な支援を要する子どもの支援について」回答してもらった。1人20分程度の半構造化面接法を行い、記録にはICレコーダーを使用した。

③調査期間

平成30年6月から平成30年8月

④分析方法

ICレコーダーに録音されたインタビューから得られた内容より、記録を製作した。また分析にはNvivo (Ver.12) 等を用いてキーワード分析を行った。

4. 結果と考察

今回は、公立、私立、幼稚園、保育園、様々な経験年数などが発達障害を持つ子どもへの保育へ影響があるのかという事も考慮し、インタビュー対象者を、発達障害の診断を受けている、または疑いのある子どもの保育・指導経験がある保育者、保育所保育士2名（経験年数5年未満1名、5年以上1名）と幼稚園教諭3名（経験年数5年未満1名、5年以上2名）とした。

担当クラスは幼稚園では1学年担当、保育園では縦割りクラスの担当であり、担当園児数は一人当たり16名から37名と幅が見られた。回答より、全ての園において、すでに診断を受けた子どもだけでなく、発達障害の疑いがある子どもが一定数在籍していることが示唆されたが、担当児に発達障害の疑いがあった場合、補助保育者の協力の有無などは各園によって対応に違いがあることが分かった。幼稚園と保育園の保育者5名から得られたインタビュー・データについて、Nvivo（会話分析、質的研究支援ソフト）を用いてキーワード分析等を行った結果、以下の点が示唆された。

担当児に発達障害の疑いがあった場合、補助保育者の協力の有無などは各園によって対応に違いがあることが分かった。また、行動特性が軽度な子どもを持つ保護者は、特性が顕著な場合に比べ、子どもに診断を受けさせたり、相談センターなどに通ったりすることを決断するのに、時間がかかる傾向があったが、保育者が診断を受けることを考える時期は小学校就学が近づく頃に決断することが最も多く、就学への不安から決断に至る事例がみられた。しかし、いざ診断や相談を受けたいと思っても専門機関の予約がなかなか取れないという問題点も挙げられた。子どもが診断を受ける前後や相談センター等への相談前後では保護者の心理的な変化がみられ、特に保護者が自分の子どもの特性を受け入れてからは、保育者・保護者間の認識の違いやトラブルはあまりなく、園の対応を理解する傾向が見られたため、保育者の多くは保護者との関係は良好であると答えており、積極的にコミュニケーションを取っている姿があった。園での具体的な支援内容についての回答では、保育者は常にそれぞれの子どもの特性に応じた支援を考えており、また担任だけでは対応が難しい場合は、主任や園長、また必要であれば外部の専門機関の助言を取り入れるなどの様子もあった。そして、基本的に発達障害を持つ子どもを特別視せず、集団の中で一緒に保育で

きることを願っている姿も見られた。しかし、保育者は受け持った子どもの保育内容に対して不安や限界を感じたり、受け持った子どもの「気になる事」や「困り感」を保護者に伝える段階において、伝え方や伝えるタイミングに悩んだりすることもあると回答し、また、「信頼関係を築くのがとても大変」、「担任としても深く関われない」など、保育者側の困っていることもリアルに示され「気になる子ども」の保育内容に不安や限界を感じたりしていることも明らかになった。このことから、保育者側より、専門機関の助言などが必要であるという声も挙がり、保育者が「気になる子ども」に対して適切な支援をするため、専門性を高める研修や専門機関の助言などが必要であることが示唆された。

保育者の全回答データを1つにまとめ、下記の項目に分類された回答がいくつあるのか、出現数が多かったものを表2に示した。

さらに、インタビュー内容の全データをNvivoによりコード化し、コーディングされたノードの階層チャートとして、可視化による分析をした(図2)

表2と図2から、今回のインタビューにおいて一番時間を多く語られた内容は「園での具体的な対応」についてであったことが明らかとなった。この結果は半構造化面接を行った際の質問内容に対象者の回答が影響を受けていたとも考えられるが、他の分類項目に着目すると、保育者の「対応の限界」について語られている項目が少なくはなかった。「自分達だけでは専門的な目で見ることが出来ない」、「保育者の方も相談できる専門機関があるとよい」など、保育者側も発達に障害を持つ子どもへの保育を行いながら、正解のない特別な支援に不安を抱いていると思われる。また、近年発達障害のある子の対応のために、さまざまな工夫を行う幼稚園や保育園が増えてきている中、インタビュー調査を行った園においても、試行錯誤しながらも個々の子どもの特性に応じた様々な支援を行

い、また保護者支援にも積極的に関わる姿が明らかになった。

その他、今回のインタビュー調査において「保護者の障害受容の過程」も明らかとなった。保育者から見た保護者の障害に対する需要の程度は様々な程度(段階)があり、中田(1995)⁴⁾による、「自閉症などの障害をもつ親の感情においては、Drotar(1975)⁵⁾の段階説とは異なった感情に苦しんでいる」という研究と一致し、このことは、研究1のアンケート調査にても明らかとなっていた。保護者は、子どもの障害の診断前後で、ポジティブな感情だけではなく、ポジティブとネガティブな感情が入り交じりながら悩んだり、傷ついたりしている姿が見られ、子どもの障害を受容するまでの道のりに時間がかかることが今回の研究全体において明らかとなった。

5. 総合考察

本研究では、「特別な支援を必要としている子どもとその保護者」に対して、保育者がどの様な対応や支援をしているのか、本当に必要な支援が出来ているか、またその支援や対応について保育者や保護者がどの様な認識を持っているのかを明らかにすることが目的であった。今まで、発達障害を持つ子どもの保護者へのアンケート調査は数多くあったが特定の支援学校や「保護者の会」で行われたものがほとんどであるため、ある程度意見や考え方に偏りがみられていた。今まで各個人が率直に意見を言う環境がなかったのではないかと考え、そこで今回行ったネット上でアンケート調査をすることは、一つの同じ園の保護者に偏らず、いろいろな地域、いろいろな障害の度合いを持った子どもを育てている保護者から園や保育者に対して、忌憚のない幅広い意見を聴けることとなり、大変意味があることだと考えられた。今回の研究を通して明らかとなったことは次の通りである。

研究1では、インターネット上で73名の保護

表2 インタビュー内容の項目による分類

分類項目	出現数	回答例
園での具体的な対応	45	<ul style="list-style-type: none"> ・ どうしていこうかなっていうようなことも含めて話し合いながら ・ 「こういうのがありますよ」という提示が出来た ・ 廊下や静かなところでゆっくり話をする ・ 他の子同様に、褒める部分も沢山作っていた ・ 具体的なことをきちんとお伝えしていく ・ 視覚的にわかりやすくするっていうのは取り入れていました
子どもの様子	34	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成長に遅れがあるという診断は受けている4歳児の女の子さんで ・ 2歳のころから気になっているという引継ぎを受けていて ・ すごく個性が強い女の子さんで、興味があることには自分からとりかかるんだけれども、興味が無いことには一切意欲が向かず ・ 表現力がとっても豊かな子さんだった
保護者の様子	22	<ul style="list-style-type: none"> ・ お母様はお子さんに対して理解はありましたね ・ 目の前でご覧になってたので、受け入れざるを得ないような感じ ・ ちょっと受け入れたくなかったのかな ・ お母様の方が申し訳ない、申し訳ないという気持ちでいたみたいですよ ・ 保護者の方も受け入れているんじゃないかと思えます ・ 目の前でお子さんの様子を見てそれでちょっとずつわかっていった ・ お子さんの姿を受け入れてもらえるような感じになってきました
対応の限界	17	<ul style="list-style-type: none"> ・ その子にかかりつきりというわけにもいかない ・ 私たちだけだと専門的な目で見ることが出来ないことも多いので ・ 幼稚園だけでは難しい判断だったりすることも多いので ・ グレーの子の保護者に伝えるのはなかなか難しくして ・ 保育士の方が、なんか相談できる様な施設というか相談室みたいのがあったらいいなって思っていて ・ サポートセンターとかがなかなか予約とか取れないみたいなので ・ 集団への関わりとその個人への関わりとのバランスが難しいなあっていうのは感じていて ・ 保護者の方ともなかなかゆっくりお話する時間がちょっと取れなかったり
他の子どもとの関係	11	<ul style="list-style-type: none"> ・ クラスのお子さんもうすごく子温かい目で見えてくれた ・ 他のお子さんもう一緒に成長していった感じ ・ お世話って言ったあれですけど、他の子が気にかけてくれる様子はあります ・ 最初の頃は気になっていた子もいたのかもですけど、もうなんだか当たり前の光景になったので、受け入れているという節がある
他の保護者との関係	6	<ul style="list-style-type: none"> ・ クレームは特にはないですね ・ 一切クレームみたいなものではなくて ・ 表立ってクレームみたいなのは私の方では受けてないですね ・ 保護者同士もコミュニケーションが良く取れているようで
認識の違いの有無	6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特になかったですね。 ・ そんなには言われたことはないですね ・ 「そんなはずないんだけどな」っていうような反応があり
他の保護者との関係	6	<ul style="list-style-type: none"> ・ クレームは特にはないですね ・ 一切クレームみたいなものではなくて ・ 表立ってクレームみたいなのは私の方では受けてないですね ・ 保護者同士もコミュニケーションが良く取れているようで
保護者からの要望	5	<ul style="list-style-type: none"> ・ うちの子のためだけっていうのはあんまりして欲しくない ・ 就学前のご相談 ・ 進学に向けて大丈夫なのかしらって思い始め、相談する方が多いです ・ 出来ないことは無理にさせなくてもいいです
園への理解	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 園に任せてもらっている感じですよ ・ お互いにこう色々言いやすい環境の中、ご相談があつて一緒に歩んでくれたのかなっていう思いがあります



図2 インタビュー全データよりコーディングされたノードの階層チャート

者にアンケート調査を実施し、研究2では、幼稚園と保育園の保育者5名にインタビュー調査を実施した。保護者へのアンケート調査では、忌憚のない意見により入園前後の心配事や、保育者からの支援ニーズなど日ごろ保育者が気づかない問題を明らかにすることが出来た。保護者もわが子のために少しでも情報を望み、同じような悩みを持つ保護者と関わりたいとの思いからアンケート調査から伝わった。また、近年発達障害児に対する保育にさまざまな工夫を行う幼稚園や保育園が増えているが、今回インタビュー調査を行った園においても、発達障害のある子のために様々な支援がなされていることが示唆された。またインタビュー調査で語られた「保護者の様子」からは、今までの先行研究で述べられている様に、各園が個々の障害の度合いなどに応じて特に行動特性が軽度な子どもを持つ保護者は、特性が顕著な場合に比べ、子どもに診断を受けさせたり、相談センターなど

に通ったりすることを決断するのに、時間がかかる傾向がみられた。

保護者の障害受容（子どもの診断前後の気持ち等）の促進については、周囲に相談しやすい場所があったことが関係していたということがアンケート調査より示唆された。保護者が子どもの障害受容をすることで、保育者側ともコミュニケーションが取りやすくなり、認識の違いの無い円滑な園生活が送れていることも明らかになった。しかし、インタビュー調査の結果により、保育者から見た保護者の障害受容の程度は様々であり、やはり保護者が自分の子どもの障害を受容していくも様々な段階があるため、保育者は保護者の気持ちに寄り添い、時間をかけて支援をしていくことが必要であると思われる。その他、診断を受ける時期は就学が近づく頃に決断することが多く、就学への不安から決断に至る事例がみられた。しかし、いざ診断や相談を受けたいと思っても専門機関の予約

がなかなか取れない場合も報告されている。子どもが診断を受ける前後や相談センター等への相談前後では保護者の心理的な変化も感じられるため、今後は各専門機関へのスムーズなつながりも期待したい。

保護者が自分の子どもの特性を受け入れてからは、保育者・保護者間の認識の違いやトラブルはあまりなく、園の対応を理解し、良好な関係で園生活が送られていることが明らかになったが、保育者は受け持った子どもの保育内容に対して不安や限界を感じたり、「気になることや困り感」の伝え方や伝えるタイミングに悩んだりすることがあり、適切な支援をするためにも専門的な機関の助言なども必要としていることが示唆された。

以上のことから、「保育者－保護者－子ども」の三者関係を好循環にしていくことで認識の違いなどを生むことを防ぐことが可能であると考えられる(図3)⁶⁾。そのためにも、保育者は常に、それぞれの子どもの対して個別や集団の中でどうかかわっていくか、また子どもだけではなくその保護者に対しても、適切な支援をするためにどう関わっていくかを専門機関を交えながら考えていかななくてはならないと考える。

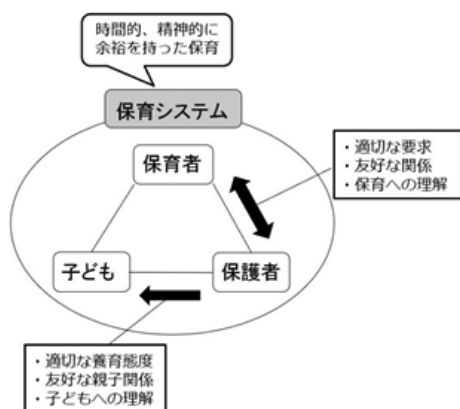


図3 「保育者－子ども－保護者」と保育システムの関係 亀崎 (2018)

6. 今後の課題

今回の調査では、保育者へのインタビューが少人数だったこと、また私立、公立、園の種類や地域性などによって保育者の対応が違うのか否かをより詳細に調べたために、保育者側の対象者を増やし、もう少し保育者側の意見を幅広くみていきたい。また、保護者へのアンケートについては、就学後の「特別な支援を必要としている子ども」についての質問項目への回答もあったが、比較対象の小学校教諭へのインタビュー調査が行えなかったため、今回の研究では就学前に焦点を当て、保育者と保護者間の認識についての比較に留まった。しかし、特別な支援を必要としている子どもを持つ保護者からの、就学後の生活や学校における教師からの対応に不安を抱えている回答も少なくはなかった。特に、就学を直前に控えた保護者は、「特別な支援」に対して、就学後に今まで受けていた対応と異なる対応をされるのではないかと考えており、急に変わる環境の変化への不安意見が散見していた。塩野義製薬 (2017)⁷⁾ の調査においても、96.8%の母親が、小学校に入学する前に情報を得たいとしており、この様な認識や不安を抱えている就学後の課題に対応するためにも、今後は、アンケート調査のデータを様々な方法でさらに詳細に分析し、併せて小学校教諭へのインタビュー調査なども行っていきたい。

付記

本研究は共立女子大学・共立女子短期大学研究倫理審査委員会の審査により承認を得ている。

(承認番号KWU・IRBA # 17122 ,18005)

また、本研究の結果の一部は、第72回日本保育学会にて発表した。

引用・参考文献

- 1) 文部科学省「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要

- とする児童生徒に関する調査結果について」(2012)
- 2) 園田和江「障害のある子どもの早期発見・早期支援の重要性について」宮崎学園短期大学紀要10号130-137 (2018)
- 3) 丸目満弓「保護者支援の前提となる保育士と保護者間コミュニケーションに関する現状と課題－保護者アンケートを中心として－」大阪総合保育大学紀要9号173-194 (2015)
- 4) 中田洋二郎 親の障害の認識と受容に関する考察－受容の段階説と慢性的悲哀－早稲田心理学年報, 27, 83-92 (1995)
- 5) Drotar, D. Baskiewicz, A. Irvin, N. Kennel, J.&Klaus, M. : The Adaptation of Parents to the Birth of an Infant with a Congenital Malformation A Hypothetical Model. Pediatrics,56 (5) ,710-717 (1975) .
- 6) 亀崎美沙子 保育の専門性を生かした子育て支援「子どもの最善の利益」をめざして, わかば社,58-89 (2018)
- 7) 塩野義製薬調査監修・齊藤万比古 注意欠如・多動症 (ADHD) の子どもを持つ母親と小学校教師に対する意識・実態調査 (2017)